

# 議会報告

NO.37

2021年1月  
日本共産党  
深谷市議団  
深谷市上野台  
507-122  
電話  
048-572-6201

## 十二月議会について

令和二年深谷市議会第四回定例会が、十一月二十四日から十二月十四日の日程で開催され、条例一部改正四件、工事契約一件、補正予算七件、他二件など市長提出議案十三件、議員提出議案二件、請願二件が審議されたので、その主な内容についてお知らせします。

### 少人数学級を求める請願

新日本婦人の会深谷支部  
深谷市教職員組合より  
(賛成討論の要旨)

少人数学級の推進は、教職員の長年にわたる切実な願いです。子ども達一人ひとりを取りこぼさず目を行き届かせるには40人は多すぎます。日本の1クラスの学級の人数は、OECD諸国の中でも韓国に次いで多いものとなっています。

大本には日本の教育予算が少なすぎることがあります。教育への公的支出がGDPに占める割合はOECD加盟国中最低です。「SDG4教育キャンペーン」が実施したアンケートでは、自民党から共産党まで7政党全てが教育予算をOECD平均並みに増やすことに賛成しています。日本がGDP比でOECDに追いつくには公的

支出を6兆円近く増やす必要があります。「ゆとりある教育を求め全国の教育条件を調べる会」が試算した少人数学級化に必要な予算では、20人学級は1兆円未満で実現できます。OECD平均並みの割合で教育にお金をかければ、少人数学級は問題なく実現できます。少人数学級を進めるために深谷市議会からも意見書をあげるべきだと考えます。

※採決の結果 賛成少数で不採択となりました。なお、公明党議員から反対討論がありました。



一定の期間を定めて、消費税の0%を求める請願  
消費税減税を求める深谷・寄居ネットワーク他14団体より  
(賛成討論の要旨)

消費税減税を求める深谷・寄居ネットワークとして、商工団体や労働組合、文化、保育、福祉、婦人、農民、医療生協などの各種団体が共同で、深谷市議会に提出した

「一定の期間を定めて消費税の税率を0%に」との意見を深谷市議会として国に上げてとの請願です。次の4つの理由で賛成しました。

① 消費税は、福祉のため、少子高齢化のため・社会保障のためと税率3%で導入され、昨年10月に10%に引き上げられました。この大増税が経済に打撃を与えている中、新型コロナウイルス感

公明党議員から反対討論がありました。

### 国保税の課税限度額が引き上げられます

地方税法施行令の改正により国保税の課税限度額が引き上げられます。医療給付費分が61万円から63万円に、介護納付金分が16万円から17万円に、後期高齢者支援金分は、19万円のままです。

一人親世帯臨時特別交付金 (児童扶養手当受給者)  
一子 5万円  
二子以降 3万円  
年内に支給されます

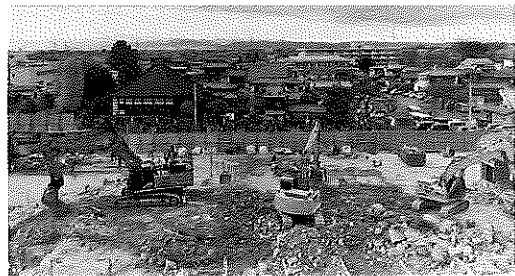
12月議会の最終日に市長より追加議案が提案され、児童扶養手当を受給している一人親世帯に対して第一子の子どもに5万円、第二子以降の子どもに3万円の新型コロナウイルス対策の臨時交付金が年内に支給されることになりました。

### 限度額の引き上げと影響額の一覧表

(国保連協資料より)

区分	課税限度額の引き上げ			影響額	
	現行	引き上げ	引き上げ後	世帯数	増収額
医療給付費分	61万円	2万円	63万円	292世帯	570万円
後期高齢者支援金分	19万円		19万円		
介護納付金分	16万円	1万円	17万円	43世帯	37万円
合計	96万円	3万円	99万円	335世帯	607万円

(標準世帯で試算)



市役所旧庁舎が、ほぼ解体され、新庁舎の4階北側の窓から群馬県の赤城山が、よく見えるようになりました。新庁舎4階までどうぞ。

染の広がりです。生活の直撃しました。一方で大企業は、賃金や下請け単価を抑えて利益を上げ、内部留保は488兆円です。導入以来の消費税の税収は、約424兆円です。ところが、この間の法人税減税は約306兆円、所得税と住民税減税約280兆円です。消費税収は、福祉どころか法人税と所得税の減税の穴埋めに使われました。

② 3月の埼玉県議会で「消費税は、一定の期間を定めて、軽減税率を0%に」を趣旨とする新型コロナウイルス感染症の緊急経済対策を求める

国への意見書が採択されました。また、市民は、新型コロナウイルス感染が収束するどころか広がり、不安が増して、市や市議会に期待を大きくしています。忘年会や新年会に賑わいを期待して、

※採決の結果 賛成少数で不採択となりました。なお、

一般質問  
鈴木三男議員



世帯主に限らず収入減少世帯に、新型コロナウイルス国保税減免の適用をすべきでは

問 深谷市は、新型コロナウイルス対策として国保加入世帯の世帯主が新型コロナウイルスに感染し、治療や死亡された場合に傷病手当金や傷病見舞金が出される。また、収入が減少した国保加入の申請により国保税の減免が受けられる。

しかし、世帯主以外の方が家族の生活を支えている世帯は、収入が減少して国保税を支払うことが困難になっても、国保税の新型コロナウイルス減免を受けることができない。

世帯主の収入減少世帯に限らず、世帯主以外の方

収入減少世帯も新型コロナウイルス国保税減免を受けることができるようにすべきではないか。

答 新型コロナウイルスの影響に伴う国保税減免は、国の財政支援の基準に基づき対応している。国の基準は、「主たる生計維持者は、世帯主である」としている。引き続き国が示す基準に基づき減免する。

問 埼玉県は、国保財政担当から市の国保課宛のメールで、国の国保担当課に確認したところ、「世帯主変更を行わないまま世帯主以外の生計維持者を基準に減免を行なった場合であっても財政支援の対象とする」また、県内には、世帯主以外の収入減少世帯も新型コロナウイルス

減免の+αにして、自治体もある。

深谷市も国保税減免の対象とすべきではないか。

答 今後国の見解が変更された場合は、速やかに対応する。

非正規任用職員待遇改善が必要ではないか

問 不安定で低い処遇の働き方で、安定した公共サービスが維持できるのか。

答 法律の改正により令和2年4月より「会計年度任用職員」となった。この任用職員は、毎年度予算の成立で設置される。任期については、法の規定により、最長で1会計年度となっている。翌年度以降の任用を約束ではない。正規職員と会計年度任用職員の業務内容は、正規職員が「本格的業務」を行い、任用職員は、「補助的業務」を行なう違いがある。市役所の仕事は、

高度化・複雑化しているが、人口減少による税収の減少により正規職員を増員することは難しい。

限られた財源で持続可能な行政サービスを提供するには、任用職員の役割は重要で「期末手当」を支給できるなど待遇も向上した。優秀な人材の確保のために適正な処遇について引き続き検討する。

ハラスメントの正しい理解と防止のための周知が徹底されているのか

問 ハラスメント防止の周知徹底をすべきではないか。  
答 「深谷市職員のハラスメント防止数に関する規定」を制定し、「ハラスメント防止の指針」も作成し、課長級以上を対象に「ハラスメント防止研修」を実施し、ハラスメントに対する正しい知識と予防のための方法を学んでいる。

一般質問  
佐久間奈々議員

教職員の變形労働時間制について

公立学校の教職員における1年単位の變形労働時間制は、業務が集中する「繁忙期」と比較的業務が少ない長期休業期間を「閑散期」とし、業務の繁忙に応じて勤務時間を配分するものです。これによって夏休み期間に休日を中心して確保でき、教員のリフレッシュの時間が確保できると国は説明しています。しかし、教職員の夏休み期間は、行政研修や部活指導などの業務が続く「閑散期」どころか年休もとれないほどです。また、「繁忙期」に一日10時

間労働まで認めるもので人間の生理を無視したものです。なお、この制度は各地方公共団体の判断により選択的に導入、活用ができるものとなっているので現在の状況と活用について質問しました。

答 本制度の導入には課題がある。教職という職種上繁忙に応じた勤務時間の設定は難しい現状があるという点と、研修時間の確保が困難になるという点とがある。市としては引き続きどのような課題があるか検討しつつ、県教育委員会の動向を注視していく。

問 本制度の導入や活用には教職員の在校等時間の範囲内(上限、月45時間、年360時間)であることが前提だが、市内の教職員の

状況はどうなっているか。

答 年間360時間以上時間外勤務をしていた割合は、小学校73%、中学校72.7%である。

問 では、深谷市では本制度の活用はできないということでしょうか。

答 現状ではできない。  
見解 本制度の導入が可能となった給特法改正の際、野党の抵抗で導入には条件が付されました。在校等時間の上限の遵守等です。問題はその厳格な条件が周知されていないことです。勤務実態を踏まえ制度が議論されることがないよう、今後も注視していきます。

動物の殺処分ゼロに向けた取り組みについて

動物の殺処分のうち約60%が飼い主のいない子猫です。殺処分を少なくするには飼い主のいない子猫を産ませない取り組みが不可欠です。不幸な命を増やさないためには、野良猫に不妊去勢手術をして地域に帰すTNR活動と共に、猫の飼い主に対して不妊去勢手術をするよう啓発が必要であると考えます。他市では、飼い猫の不妊去勢手術の助成制度を行っているところもあり、適正飼育の啓発や手術の動機づけに資することから、深谷市でも助成制度をつくってはどうか質問しました。答弁は、助成制度を実施する予定はないが捨て猫が増えないよう周知啓発を図ることです。

